

## 平成 30 年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体等の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、平成30年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

### I 建築行政共用データベースシステム事業

#### 1. 利用機関数

対 象	平成 31 年 3 月末現在	平成 30 年 3 月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム (照会)	特定行政庁 377 機関 指定確認検査機関等 117 機関	特定行政庁 376 機関 指定確認検査機関等 117 機関
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 261 機関	特定行政庁 256 機関 指定確認検査機関 3 機関
通知・報告配信システム	送信：指定確認検査機関 36 機関 受信：27 府県の全部又は 一部特定行政庁	送信：指定確認検査機関 32 機関 受信：26 府県の全部又は 一部特定行政庁
法令・大臣認定データベース	特定行政庁 332 機関 指定確認検査機関 81 機関	特定行政庁 332 機関 指定確認検査機関 81 機関
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 06 機関	特定行政庁 6 機関
建築行政地図情報システム	特定行政庁 14 機関	特定行政庁 13 機関

2. システムについて、認証基盤システム改修作業を進めるとともに、法改正及び利用者の意見を踏まえた機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	機能改善、追加（同一人物紐づけ機能の追加、建築士事務所検索結果の出力項目追加と所属建築士に係る改善、建築士登録処理リスト出力に係る改善）等
台帳・帳簿登録閲覧システム	機能改善、追加（概要書検索条件項目・データ抽出項目の追加、台帳記載証明書（建築物）出力項目の追加と建築物以外への対応、申請書第 6 面コピー機能追加、報告書－申請書の相互コピー機能追加）及び法改正に対応 等
法令・大臣認定データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加

3. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数： 3,741 件）

4. 台帳登録閲覧システム及び建築士事務所登録閲覧システムの基本操作を中心に、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を行った。

（開催回数 29 回 参加者数計 321 名）

## 5. 普及促進

- (1) 日本建築行政会議の総会及び各ブロック会議において、共用DBの活用を呼び掛けた。
- (2) 通知・報告配信システムを活用した特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信環境整備の働き掛けを行った。

6. 共用DB連絡協議会の理事会を7月20日に開催した。

## II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。  
4 機関から受託

## III 建築行政・技術情報提供事業

1. 下記の図書を発行した。

- (1) 「平成30年度版 建築基準適合判定資格者の手引き」(編集:日本建築行政会議)

2. 講習会を次のとおり実施した。

	件名	開催回数	参加者数
1	建築構造審査検査要綱－確認審査等に関する指針 審査マニュアルー2018年版」解説講習会 追加開催 [東京・大阪]	3	693名
2	建築基準適合判定資格者検定(建築主事等)受検講習会	1	249名
3	特別区 建築主事養成研修 (特別区人事・厚生事務組合より受託)	1	48名
4	建築確認実務研修 (一財)全国建設研修センター共催	2	128名
5	建築主事等養成直前研修及び模擬試験 研修3日間+模擬試験	1	60名
6	建築確認実践研修(構造)	2	94名
7	建築確認実践研修(意匠・設備)	2	123名
	計	12	1,395名

3. 確認申請プログラム等の提供を行うICBA情報会員制度を次のとおり運営した。

(1) 会員数

区分	平成31年3月末現在	平成30年3月末現在
個人会員	901名	853名
団体会員	5,167名	5,136名
法人会員	2,412名	2,412名
計	8,480名	8,401名

- (2) 確認申請プログラムの基本操作について、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を実施した。(開催回数9回 参加者数計66名)

4. メールマガジンを希望者に毎月2回配信した。(3月16日付け 配信数 16,201件)
5. 申プロの法改正対応版を9月にリリースした。

#### **IV 日本建築行政会議活動支援等事業**

1. 日本建築行政会議の部会活動に係る補助業務等を行った。
2. 日本建築行政会議の総会(4月27日)及び全国会議(11月8日)において、ICBA事業の説明又はチラシ配布を行った。
3. 日本建築行政会議のICC年次総会派遣代表团(10月21~27日)に職員1名を派遣した。
4. (一社)建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

#### **V 調査研究事業**

1. 国土交通省の依頼を受け、平成31年度建築基準整備促進事業の課題提案の受付窓口をホームページ上に設置した。(10月29日~11月30日)

#### **VI その他**

1. 評議員会及び理事会の開催

評議員会	6月26日
	評議員会の決議の省略(評議員会の決議があったとみなされた日)
	9月19日
理事会	6月5日、10月1日、3月12日
	理事会の決議の省略(理事会の決議があったとみなされた日)
	9月12日

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
小口現金	783,060	812,724	△ 29,664
普通預金	206,648,509	225,181,223	△ 18,532,714
現金預金合計	207,431,569	225,993,947	△ 18,562,378
未収金	119,188,974	211,564,721	△ 92,375,747
貯蔵品	2,403,992	2,184,390	219,602
前払金	11,025,987	11,397,262	△ 371,275
立替金	119,500	162,173	△ 42,673
貸倒引当金	△ 785,152	△ 1,353,278	568,126
その他流動資産合計	131,953,301	223,955,268	△ 92,001,967
流動資産合計	339,384,870	449,949,215	△ 110,564,345
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	88,429,000	78,686,300	9,742,700
賞与引当資産	9,066,106	8,549,584	516,522
事業運営資金資産	110,678,199	110,678,199	0
共用DB改修準備金資産	40,000,000	20,000,000	20,000,000
特定資産合計	248,173,305	217,914,083	30,259,222
(3) その他固定資産			
建物附属設備	3,906,678	4,679,918	△ 773,240
什器備品	1,941,712	2,603,120	△ 661,408
ソフトウェア	150,741,761	137,893,033	12,848,728
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	37,827,226	37,837,512	△ 10,286
その他固定資産計	195,093,689	183,689,895	11,403,794
固定資産合計	453,266,994	411,603,978	41,663,016
資産合計	792,651,864	861,553,193	△ 68,901,329
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	67,655,240	187,807,031	△ 120,151,791
前受金	9,181,139	4,201,794	4,979,345
預り金	3,353,286	3,004,717	348,569
賞与引当金	9,066,106	8,549,584	516,522
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	89,325,771	203,633,126	△ 114,307,355
2. 固定負債			
退職給付引当金	88,429,000	78,686,300	9,742,700
固定負債合計	88,429,000	78,686,300	9,742,700
負債合計	177,754,771	282,319,426	△ 104,564,655
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	614,897,093	579,233,767	35,663,326
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,678,199)	(130,678,199)	(20,000,000)
正味財産合計	614,897,093	579,233,767	35,663,326
負債及び正味財産合計	792,651,864	861,553,193	△ 68,901,329

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	996	999	△ 3
基本財産受取利息	996	999	△ 3
特定資産運用益	1,851	1,640	211
特定資産受取利息	1,851	1,640	211
事業収益	612,150,925	745,534,266	△ 133,383,341
利用料収益	454,987,600	447,086,300	7,901,300
会費収益	29,176,914	28,606,514	570,400
販売収益	39,316,157	51,544,171	△ 12,228,014
受託金収益	43,535,248	171,173,050	△ 127,637,802
その他収益	45,135,006	47,124,231	△ 1,989,225
受取補助金等	0	6,500,000	△ 6,500,000
受取国庫補助金	0	6,500,000	△ 6,500,000
雑収益	111,201	11,364	99,837
受取利息	2,801	2,183	618
雑収益	108,400	9,181	99,219
経常収益計	612,264,973	752,048,269	△ 139,783,296
(2) 経常費用			
事業費	561,899,283	675,633,439	△ 113,734,156
役員報酬	18,525,000	14,775,739	3,749,261
給料手当	136,899,249	138,018,915	△ 1,119,666
臨時雇用金	14,491,894	27,483,273	△ 12,991,379
退職給付費用	9,470,590	9,338,317	132,273
賞与引当金繰入額	507,656	109,391	398,265
福利厚生費	25,913,901	25,455,138	458,763
支払報酬	699,631	593,428	106,203
旅費交通費	11,604,756	12,823,110	△ 1,218,354
通信運搬費	41,027,090	33,241,692	7,785,398
事務所設備費	71,670,078	82,002,081	△ 10,332,003
事務費	5,298,866	8,072,550	△ 2,773,684
減価償却費	49,610,158	49,093,526	516,632
会議費	133,527	52,353	81,174
広報費	470,880	537,025	△ 66,145
支払手数料	11,482,955	12,060,251	△ 577,296
支払保険料	3,200	5,880	△ 2,680
租税公課	601,216	1,126,972	△ 525,756
会費負担金	520,000	520,000	0
委託費	155,487,607	252,020,014	△ 96,532,407
委員会費	686,443	1,177,801	△ 491,358
会場費	3,405,311	1,944,456	1,460,855
販売費	3,085,536	4,482,084	△ 1,396,548
雑費	303,739	699,443	△ 395,704

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	14,702,364	12,360,537	2,341,827
役 員 報 酬	1,995,000	1,857,671	137,329
給 料 手 当	2,255,763	2,610,903	△ 355,140
退 職 給 付 費 用	272,110	337,263	△ 65,153
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,866	2,461	6,405
福 利 厚 生 費	1,348,832	1,304,421	44,411
支 払 報 酬	1,170,000	1,425,000	△ 255,000
旅 費 交 通 費	275,793	282,781	△ 6,988
通 信 運 搬 費	58,114	37,811	20,303
事 務 所 設 備 費	4,293,128	4,222,089	71,039
事 務 費	168,790	122,529	46,261
減 価 償 却 費	1,979,512	134,136	1,845,376
会 議 費	77,123	154,441	△ 77,318
広 報 費	3,120	835	2,285
支 払 手 数 料	41,150	39,800	1,350
支 払 保 険 料	186,047	179,841	6,206
租 税 公 課	106,332	128,317	△ 21,985
理 事 会 ・ 評 議 員 会 費	184,301	185,039	△ 738
会 費 負 担 金	830,600	700,600	130,000
委 託 費	15,313	165,174	△ 149,861
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 568,126	△ 1,558,445	990,319
雑 費	596	27,870	△ 27,274
経 常 費 用 計	576,601,647	687,993,976	△ 111,392,329
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	35,663,326	64,054,293	△ 28,390,967
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	35,663,326	64,054,293	△ 28,390,967
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	35,663,326	64,054,293	△ 28,390,967
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	579,233,767	515,179,474	64,054,293
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	614,897,093	579,233,767	35,663,326
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	614,897,093	579,233,767	35,663,326